施策分類名	35 生活環境
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●留萌市環境基本計画の理念が浸透し、環境問題、環境保全に関する市民や企業の意識も高まっています。 ●空き家は所有者の理解も深まり、環境の美化と危険防止が進んでいます。 ●空き家は関係機関との連携や所有者の理解により、適正な管理や解体が進み、危険防止が進んでいます。 ●畜犬は狂犬病予防注射の実施率も高まり、飼い主のマナーも向上しています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
56	清潔で安全で、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
環境衛生推進協議会運営事業	市	0千円	0千円	0.05人工			
狂犬病予防・野犬掃とう事業	市	463千円	-185千円	0.2人工	0.5人工		
環境審議会事業	市	27千円	27千円	0.15人工			
環境保全事業	市	454千円	213千円	0.25人工			
環境調査事業	市	936千円	936千円	0.2人工	0.1人工		
環境教育普及事業【ゼロ予算】	市・民間	0千円	0千円	0.05人工			
公用車管理事業	市	328千円	328千円	0.1人工	0.3人工		

事業費計	2,208千円	1,319千円	人件費仮換算	9,209千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

環境調査については、環境に関する公害の未然防止対策を行うため、現状を把握することによりその基礎資料とするために実施している。畜犬の登録頭数は年々減少しているが、狂犬病予防注射の実施率はわずかであるが向上した。環境教育普及事業については、留萌環境ネットワークとの共催で、親子や一般市民向けの環境講座を行っている。潜在的に興味を持っている市民の参加を促す必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

環境調査は、快適な環境を求めらる中で重要な事業であるが、近年重要な有害物質が環境基準を超えたケースが無いことから、当面の間経費節減のため、最低限の調査とする。環境教育については、市民の環境意識向上のため、継続して事業が行われていることが重要であり、引き続き留萌環境ネットワークと協力しながら、事業を進めていく。狂犬病予防注射の実施率の向上を図るため今後も庁内回覧やホームページ等で周知を行う。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

狂犬病予防・野犬掃とう事業では、畜犬に関する苦情が平成19年度までは、30件前後で推移していたが、平成27年度は8件と減少している。今後も定期的に巡回し、糞の持ち帰りや放し飼い防止の指導の成果が現れているので、継続して行っていく。また、環境保全事業の空き地管理の状況では、雑草の刈り取り等を定期的に行っているか調査し、管理されていない場合は土地所有者に対して文書による指導を行っており、指導の成果が現れ適正に管理されている空き地の割合が9割を超えている。最近、害虫に関する苦情も増えているため、立ち木についても目をむけ管理者に指導していく。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

利用者数の減少は続き、バス運行事業者においては、便数の減少や効率的なダイヤ改正等の対策を講じているが、厳しい経営が続いている。また、人口減少等により、その運営は厳しさを増してきて、乗車密度の低下などで更なる負担増も予想されている。公共交通空白地域や利便性の悪い地域の利用ニーズに即した運行形態について、地域公共交通活性化協議会において、議論を進めていく必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

生活弱者の足となる地域公共交通は守っていかなければならない。引き続き、地域公共交通活性化協議会において、公共交通の必要性についての認識を深めるとともに、今後の留萌市において必要な公共交通のあり方等について議論していく必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

住民の足である地域公共交通バス路線は、今後も人口減少や高齢化の更なる進展により利用者数の減少は続くと思われるが、地域公共交通としてバス路線は維持していく必要がある。
JR留萌線(留萌・増毛間)の廃線も決まり、地域公共交通のあり方については、これまでのバス路線の確保という視点だけではなく、総合的な判断が必要となってきたことから、この地域として必要な公共交通確保に向け、関係団体、市町村との連携を図りながら公共交通の確保について検討を進める必要がある。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

指標数値は確実に伸びているが、当該事業のみでの数値の向上には限度がある。
しかしながら、これらの事務事業は、全市民の生活に直接影響する事業であることから、指標数値のうちでもかなりのポイントを占めるものと分析する。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

これらの事業に関係しない市民は居ないものと分析されることから、本事業の推進により確実に成果指標は伸びるものと考えるが、前述のとおり、当該成果指標はかなり大きなレベルの指標であることから、これらの事業のみで効果的な手法であるとの結論を導くのは難しい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

街路灯はLED化され、町内会経費の削減、環境への貢献、防犯面の安心感が高まることから、引き続き事業を継続する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

その年の傾向によって状況が異なる消費生活行政については、指標数値などデータからの分析は困難である。しかしながら、住み良いまちづくりを目指し市民生活を守るためには必要な施策といえる。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

年々多様化する消費者トラブルから消費者を守るために、消費者相談については、専門的な知識を持って迅速な支援が必要だと考えている。現在は、有資格者及び10年以上の指導的役割を担っている協会員を有する、留萌消費者協会へ委託をしている状況である。しかし、相談員の高齢化や待遇によって生じる人材不足、委託契約に定められている相談時間では対応できない案件の処理などにおいて課題が生じている。

るもいプラザ内での消費者教育・啓発コーナーの設置は、より多くの消費者に対して発信できるという意味で効果があると考えている。今後継続していくためには、人材の確保について検討が必要である。

消費者行政に関しては、市民生活に直結するものであり、特に高齢化が著しい留萌市では、高齢者を狙ったトラブルが多い。そのため、より市民一人ひとりの状況について把握している関係部署や機関と密に連携をとれる体制を整え、力を入れるべき分野だといえる。現在の状況では、消費相談窓口が市役所から離れていることや、所管が経済振興に係る部署だということもあり、充実した支援の提供や連携が図れているか疑問がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

消費者庁の創設により、全国的に消費者トラブル対策に力を入れている現状を踏まえ、本市においては、人材育成、相談窓口の体制、所管についても、市民にとってより良い事業を展開するために、関係各所とともに検討していく必要がある。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

留萌南部衛生組合負担金事業で成果指標の目標値を目指すことは困難である。
また、し尿処理は今後も必要であり、施設については3市町で構成している留萌南部衛生組合で運営されている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

留萌南部衛生組合構成市町で運営することは、妥当である。
なお、平成26年度から市内のし尿収集運搬を、許可方式から委託方式の変更し、処理手数料の見直しにより事業の安定化を図っている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

し尿収集量が減少していることから平成29年度以降の委託方法について検討する必要がある。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

現状、見直しの予定はないため、事業を継続していく。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

平成22年度の市営墓地造成工事により、28区画造成され墓所希望待機者が皆無になった。
平成27年度は、募集19区画に対し応募が2名に止まり、区画があいている状態。
今後の整備については、返還される区画の推移と希望者の動向を見ながら行う。
墓地の管理については、今後も引き続き墓地利用者の安全、景観保全のため維持管理を行う。

施策分類名	40 上水道
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●安全で安定した水道水の供給が維持されています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
56	清潔で安心で、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0
	給水人口	人		22,431	21,992	
	普及率	%		98.6	98.6	
	有収水量	m ³		2,563,796	2,520,022	
	営業収益	千円		546,599	527,436	
	営業費用	千円		412,126	427,191	
	純損失	千円		155,309	△ 43,071	
	未処理欠損金	千円		△ 562,953	△ 606,024	

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
平成27年度配水管網整備事業	上水道	43,124千円					
平成27年度配水施設整備事業	上水道	420,509千円					
平成27年度幌糠地区送水管整備事業	上水道	55,080千円					
水道事業会計負担金(簡易専用水道技術指導料・工事負担金)	市	910千円	910千円				
水道事業会計出資金(藤山地区無水源元金)	市	3,900千円	3,900千円				
水道事業会計負担金(藤山地区無水源利息)	市	337千円	337千円				
水道事業会計出資金(美サイクル元金)	市	7,677千円	7,677千円				
水道事業会計負担金(美サイクル利息)	市	2,301千円	2,301千円				
水道事業会計補助金(水源開発)	市	225千円	25千円				
児童手当補助金	市	610千円	610千円				
水道事業会計出資金(配水池基幹構造物)	市	4,864千円	64千円				
水道事業会計出資金(配水池基幹構造物)繰越明許分	市	84,786千円	86千円				
水道事業会計負担金(水源開発対策費)	市	18,553千円	18,553千円				

事業費計	124,163千円	34,463千円	人件費仮換算	0千円
------	-----------	----------	--------	-----

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

人口減少に伴い給水人口、有収水量ともに減少しており、営業収益も前年度に比べ19,163千円減少している。営業費用は、量水器取替個数、薬品単価、留萌ダム負担金、各種引当金が増加したことなどにより15,065千円の増加となった。
営業外費用については、前年度に繰延勘定を一括償却したことなどにより42,986千円の減少、特別損失の大幅な減少については、前年度改正された会計制度の移行処理による影響である。
当年度純利益は、43,071千円が発生し、当年度末未処分利益剰余金606,024千円となった。今後も人口の減少が続き、給水収益が落ち込むことが予測される中、経費の節減を行いながら投資事業を進めている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

昭和40・50年代に取得した財産が老朽化しており、水道ビジョン等に基づき内部留保資金や将来の収支見込みを検討し、人口規模に応じた長期的な投資計画を策定した中で事業を実施していきたい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

配水管網整備事業は、他の公共事業との整合性を図り、財政収支に基づく事業実施とする。
配水施設整備事業は、高区配水池地先住民の地震等による漏水被害不安解消の観点から今後実施(H29～H30)する耐震補強工事に伴う、施設内の土工及び場内配管工事を行う。
幌糠地区送水管整備事業は、幌糠地区簡易飲料水施設の水質安定化のため、水道事業の飲料水を供給するための送水管布設及びポンプ設置工事を平成27年度から2か年で実施する予定であったが、幌糠町簡易飲料水施設組合からの要望により、送水管整備から上水道整備への事業変更を行うこととなり、今後は幌糠地区の上水道整備計画を策定する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

年に数回、大雨により供給水に濁りが発生しており、臨時給水を行っているが、根本的な解消を図るため、上水道の整備に向けて事業の見直しをすることになった。

施策分類名	41 下水道(下水道事業特別会計繰出金)
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●経営健全化計画の確実な実施による持続可能な下水道事業経営が図られています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
50	下水道普及率	%	74.0	84.1	84.4	83.0
54	下水道水洗化率	%	82.3	86.8	87.6	87.5
56	清潔で安心で、暮らしやすいと感じる市民の割合	%	31.3	34.5	38.1	60.0
	資金不足比率(解消可能資金控除前)	%	20.0	35.9	21.6	32.1
	汚水処理原価(維持管理費)	円		118.2	131.5	113.6
	使用料原価	円		237.9	239.2	241.7

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
普及促進事業	下水道事業	2,111千円					
受益者負担金賦課徴収	下水道事業	2,252千円					
下水道使用料賦課徴収	下水道事業	14,413千円					
下水道認可区域内浄化槽設置事業補助金	下水道事業	940千円					
その他下水道運営に要した費用	下水道事業	22,502千円					
管渠維持管理費	下水道事業	14,882千円					
浄化センターに要した費用	下水道事業	150,564千円					
下水道建設費	下水道事業	324,765千円	2,516千円				
公債費償還	下水道事業	824,655千円	363,753千円				起債5年見直しに伴う長期債利子の減
歳入欠陥補填収入	下水道事業	139,151千円					H26年度単年度黒字60,543千円

事業費計	1,496,235千円	366,269千円	人件費仮換算	0千円
------	-------------	-----------	--------	-----

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

一般会計繰入金の内、基準内繰入金は、364,189千円、基準外繰入金2,080千円を繰入した。単年度収支については、55,323千円の改善が図られた。費用に対する基準である汚水処理原価(維持管理費)は131.5円で、前年度と比較して浄化センターの維持管理費増により13.3円の悪化となった。また、資本費を含めた汚水処理原価は279.0円で、前年度の272.9円と比較し、6.1円の悪化となった。浄化センターの運転状況は、処理水量は、175万9,230m³、有収水量は、152万4,800m³、有収率86.6%となり、前年度と比較して0.1%改善した。汚泥の処分量は1,835m³、前年度は1,863m³で、天候等に左右され28m³の減少となった。未水洗化世帯の戸別PR等の普及活動を実施しているが、特に水洗化率の低い地域は、家屋の老朽化・高齢者世帯・経済的問題等の理由により水洗化工事がされていない状況である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

下水道普及による生活環境の改善及び公共水域の水質保全のための適正処理を前提としたコスト縮減を図る。特に汚水処理を堅持し、処理汚泥トン数を脱水機操作で調整し1トンでも少なく抑えるなど、電力消費量などのコスト縮減を図りたい。水洗便所改造等資金制度を延長し、下水道供用開始区域全域の未水洗化世帯を対象に無利子貸付を行い普及促進に努め、財政の健全化を図りたい。人口が減少傾向にあり、水洗化人口も微減となっており、処理水及び汚泥処理量は微減傾向にある。浄化センターは供用開始後20年を経過し、各設備については標準耐用年数の15年を経過していることから、現在稼働中の機械・電気設備の延命化に向けた更新計画を策定し、工事を実施している。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

浄化センターの第1期長寿命化計画に伴う工事等が平成27年度で終えることから、第2期長寿命化計画を平成27年度中に策定。本年度は実施設計、平成29年度より長寿命化工事等を実施し、今後も設備の延命化、コストの軽減化を推進する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

浄化槽に関する事業だけで、成果指標の目標値を目指すことはできない。
浄化槽設置整備計画は、平成23年度に実情に合わせて見直しを行い年間4基ずつ整備することとした。平成13年度の事業開始から平成27年度末で113基が整備された。
市全体での建築確認件数の低迷と、市民の高齢化の中、補助を受けても自己負担がおよそ100万円掛かる合併浄化槽への改修を決断させることは、難しいものとする。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

下水道認可区域外の地域が対象であり、現行の制度を活用する他はない。
周知方法として、広報誌やホームページ等を活用している。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

下水道認可区域外での生活排水処理には浄化槽が不可欠であり、環境保全の推進のため事業を継続していく。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

留萌ダムの供用が開始され、大和田遊水池も完成したことにより、洪水被害に対する市民生活の不安が大きく解消された。今後は、留萌川河口付近の改修が進められ、より一層の安全・安心が図られて行く。また、留萌川水系の大規模改修事業も市民に周知されてきている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

昭和63年の大雨では留萌川が氾濫し、市民の財産に多大なる損失を招いたことから「1級河川留萌川水系の基本計画」を作成、「多目的留萌ダム」、「洪水調整のための大和田遊水池」、「河道拡幅改修」が順次実施され留萌川導流堤整備、河口部浚渫工事が今後進められて行く見通しとなっている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

留萌川改修工事(河口部浚渫等)の完成に向けて、引き続き関係機関と協議を進めて行く。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

除雪満足度は平成26年度35.9%、平成27年度36.9%と1.0%上昇はしているが、目標値の60%にはまだ遠く、不満足であると認識している。

近年は除雪に求められる要求が高く、道路除雪のサービス提供の域を超えた要求が多くなってきている。

(自宅前の間口除雪や宅内の除雪・堆積場の確保等)

除雪マナーについては、啓発活動により市民の意識が高まりつつあるが、一部地域では道路への雪出しによって、除雪の作業効率の悪化原因となっており、引き続き、指導・啓発を行う必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

除雪対策は、今後も町内会等の団体との除雪懇談会、広報誌でのPR等の啓蒙活動を続け、市民の意識向上に努めていく。

ロードヒーティングは、老朽化による維持費の増大や、故障による路面凍結で事故発生が懸念されるため、平成24年度に策定したロードヒーティング更新計画に基づき、老朽化した施設の更新を計画的に進め、安全確保と満足度の向上を図る。

平成25～27年度で北10条通りを温水式から電気式に変更し更新完了、平成27～28年度の2ヵ年計画で北8条通りの電気式の更新事業を推進する。

除雪機械は、平成21年度に策定した「留萌市除排雪体制に関する提案書」で直営排雪体制の有効性が検証され、平成24年度の大雪時に直営排雪の有効性が再確認された。委託業者から一部機種への貸与要望があることから、除雪機械を適切に維持管理を行い長寿命化を図りつつ、計画的に更新・増強していく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

除雪事業は、冬期間の市民生活に欠かせない事業であり、持続可能な除雪体制(直営・委託)の維持確保に努め、効率良く除排雪ができるように路線の検証、見直しを行い、適正な事業実施に努める。

ロードヒーティングは、平成24年度に策定した更新計画に基づき、老朽化した施設の更新を計画的に進め、安全確保と満足度の向上を図る。

除雪機械は、現在7台保有しており、市直営排雪作業に4台(ロータリ2台、ドーザ2台)使用し、委託除雪作業に3台(小型ロータリ2台、グレーダ1台)貸与している。現状では、委託業者も機械を購入、更新することが困難なことから、計画的に更新、増強していくことが、今後の除排雪体制の維持確保に必要不可欠である。

施策分類名	45 市営住宅
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●点在した団地の集約、高齢化に伴う市街地団地への住替え及びまちなか居住が進んでいます。 ●長寿命化計画(期間10年)では、団地集約及び用途廃止を進めながら管理戸数をH27年度(前期5年)では、道営の事業主体変更を含め1,385戸、H32年度(後期5年)までには1,272戸を目標としています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
55	市営住宅の入居率	%	85.3	77.8	76.0	86.1

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
住宅管理統括事業	市	815千円	815千円	0.2人工			
建築住宅課分室管理事業	市	194千円	194千円		0.5人工		
市営住宅管理事業	市	32,247千円	-71,292千円	2.0人工			
公用車管理事業	市	182千円	182千円		0.2人工		
市営住宅維持補修事業	市	55,977千円	55,903千円	0.5人工	2.0人工		
借上公営住宅推進事業	市	17,280千円	15,207千円	0.2人工			
市営住宅明渡し訴訟準備事業	市	912千円	912千円	0.2人工	1.0人工		
公営住宅ストック総合改善事業	市	61,668千円	37,130千円	3.0人工			
市営住宅量水器取替事業	市	1,029千円	1,029千円	0.2人工			
市営住宅消火器取替事業	市	490千円	490千円	0.2人工			

事業費計	170,794千円	40,570千円	人件費仮換算	58,023千円
------	-----------	----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

平成28年3月末現在の公営住宅管理戸数は、1,381戸であり、入居戸数は1,050戸であり、入居率は76.0%であり、そのうち昭和40年代～50年前半建設のCB造で住戸改善していない平屋及び2階建ての戸数は349戸であり、入居戸数は119戸、入居率は34.1%である。
住戸改善の必要のない老朽化住宅については、修繕コストがかかりすぎていることから新たな入居はさせておらず、退去者の比率に対し用途廃止が追い付いていないため、全体の入居率を下げている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

全体管理戸数の30%を占める老朽化住宅について、団地集約を目的とした住戸改善事業を進めると同時に用途廃止を進める事で、本来の入居率に近づくことができる。また、中層住宅においても退去者が多いことから、退去後の修繕を積極的に行い、公募外の入居希望者に対しても入居可能なよう準備を進める事でさらなる入居率向上につながると考える。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

公営住宅ストック総合改善事業については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、さらなる公営住宅の安定した維持管理、ライフサイクルコストの縮減に繋がる事業展開を目指し、今後も計画通り進めていく。
中層住宅については、退去者も多い傾向にあることを踏まえ、入居率アップを図るためにも退去後の修繕を促進できるよう継続して予算要求していく。
ほか、入居者の高齢化が進む中、入居希望者の少ない平和台団地の4階に限り浴槽・風呂釜を市で設置する事により若年層の新規入居者が増えた事から、今後も検討し、さらなる入居率向上に努めていく。
家賃等滞納者に対しては、昨年度から専属的に職員を配置できている事から、引き続き督促、催促、面接等積極的に行い悪質滞納者に対しては裁判所からの支払督促を初め、最悪の場合は明渡しの訴訟へと進めていく。

施策分類名	46 火災・救急救命
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●救急車が到着するまでの間に傷病者が放置されず、すばやい119番通報と早い応急手当がなされています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
52	普通救命講習受講率	%	11.5	38.0	38.0	20.0
53	火災、事故などへの備えがある安心できるまちであることに対する満足度	%	15.2	30.8	26.4	40.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
火災予防事業	消防組合	766千円	766千円	10.0人工			住宅用火災警報器の設置の普及促進
消防車両整備・維持管理事業	"	6,543千円	6,543千円	3.0人工			・平成22年度において梯子車の重整備、平成23、24年度に化学消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車の更新整備を実施する。 ・消防車両の管理については日常の消防点検時に事故防止に向けて最善の維持に努めている。
消防水利整備・維持管理事業	"	2,038千円	2,038千円	10.0人工			・平成22年度から年次計画に基づき消火栓の補修及び旧式消火栓の撤去新設を行っている。 ・冬期間の水利確保については、確保数及び委託料を含めて年度ごとに見直しを行っている。
消防庁舎維持管理事業	"	34,603千円	34,603千円	3.0人工			・新庁舎が完成し、災害対応拠点としての機能充実強化がなされたが、今後施設の維持管理費用の増額が予想されるため、徹底した光熱水費等の削減に努める。又、各分団の施設管理に関しても計画的に推進する。
常備消防活動事業	"	9,566千円	9,566千円	7.0人工			・条例定数(留萌市分)50名に対し平成27年度現在46名で組織編成している。(消防吏員)
消防職員研修事業	"	2,033千円	2,033千円	3.0人工			・各研修等は教育機関や関係機関で実施されるものの中から必要なものを選択し派遣してきた。また、職場内研修についても時期、機会を捉えて効果的に実施している。
消防団運営事業	"	10,727千円	10,727千円	3.0人工			・留萌消防団条例定数130名に対し、現在113名で組織編成している。

	66,276千円	66,276千円		303,092千円
--	----------	----------	--	-----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

消防業務の内容が質・量ともに増大しているなかで、市民に対し消防行政をより深く理解してもらうための取り組みが求められるとともに、複雑多岐にわたる市民ニーズの把握にも努めていかなければならないものと思慮する。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

火災、救急、救助等多様化する現場において求められる、迅速、的確かつ安全な消防活動を確保するため、職員の知識、技術の向上に努めており、かつ、実際の業務においても適切に対応している。また、市民とふれあう場を通じて消防行政のPRに努めている。
安心安全な住みよいまちづくりを推進するうえで、消防職員の消防救急活動時における身の安全の確保は前提条件であり、そのために施設、資機材の点検整備とともに緊急時に対応するための訓練等、常に万全の備えをしておかなければならない。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

住宅用火災警報器の設置普及に向け広報誌・報道機関等あらゆる広報媒体を活用して展開しているが、現在は横ばい状態で推移している。今後は、未設置世帯への設置促進と維持管理の徹底について、それと無関心派層に対する設置指導法について検討していきたい。
新消防庁舎が完成し、近年の多種多様な災害に対する機能強化がなされたが、今後、消防団施設を含め更なる施設整備及び管理運営に関し検討中である。
若年層職員の増加に伴い、より一層の職場内研修の充実が必要とされる。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

刑法犯認知件数が減少傾向にあるが、昨年、当市において動物の死骸が放置させるなどの事件が発生し、その事件が未解決な状況であるとともに、特殊詐欺による被害は依然として全国的に増加傾向にあることから、更に防犯対策を進める必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

今後においても、留萌警察署など協力機関と連携を図りながら、①地域及び職域活動の充実、②自主防犯意識の普及高揚、③組織内外における相互情報交換及び協力体制の確立など中心に全市的に取り組むことで、問題の解決につながるものとする。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

市民の安心・安全な生活を目標に、各関係機関との連携を図りながら、市と防犯協会の役割分担や事務局のあり方・体制などについて検討する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

市内の交通事故発生件数は年々減少傾向にあるが、全国的に飲酒運転が関係する悲惨な交通事故が後を絶たず、交通ルールやマナーを守らないドライバーの実態が目立ってきているとともに、高齢者の自動車運転による交通事故が増える傾向にあることから、さらに安全対策を進める必要がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

「交通安全計画」に基づいた活動は有効であり、留萌警察署など協力機関と連携を図りながら、①交通安全に関する運動・事業の実施、②児童や生徒への交通安全教育・指導、③高齢者への交通安全啓発の実施など中心に全市的に取り組むことで、事業の推進につながるものとする。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

他都市の交通安全推進事業などを参考にしながら、より効果的な活動を模索していく。

施策分類名	49 ごみ・一般廃棄物
施策の目的	■市民が、快適で安全な生活環境で暮らせるまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●廃棄物の適正な処理、資源の再利用・再資源化による有効活用が進み、市民のリサイクル意識がさらに高まっています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
51	市民一人が1日に出すごみの量	g	632.1	526.5	526.4	600.0
60	ごみの減量とリサイクルに対する満足度	%	46.1	70.0	71.6	64.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
清掃統括事業	市	602千円	542千円	0.2人工	0.6人工		
環境美化事業	市	311千円	311千円	0.2人工	0.3人工		町内清掃
公用車管理事業	市	391千円	391千円	0.1人工	0.1人工		H25までに2台を処分し、現在は1台
藤山地区環境保全対策事業補助金	市	60千円	60千円	0.1人工			H23,24:200千円、H25:100千円、H26から60千円に削減
美サイクル館管理事業	市	88,126千円	75,895千円	0.2人工	0.2人工		
綿製品リサイクル事業	市	1,647千円	1,647千円	0.1人工	0.1人工		
クリーンステーション管理事業	市	777千円	777千円	1.0人工	0.3人工		
クリーンステーション整備事業	市	4,558千円	4,558千円	0.2人工	0.2人工		
留萌南部衛生組合負担金(一般廃棄物処理分)	市	226,265千円	226,265千円	0.0人工			
旧ごみ処理場(浜中)管理事業	市	2,936千円	2,936千円	0.1人工			
海岸漂着物撤去事業	市	49千円	49千円	0.0人工			

事業費計	325,722千円	313,431千円	人件費仮換算	20,051千円
------	-----------	-----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

「市民一人が1日に出すごみの量」、「ごみの減量とリサイクルに対する満足度」は、すでに目標値に達しているが、依然、不適切な分別がある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

一層のリサイクル意識を高めるために、ごみの分別について、あらゆる方法で市民への周知徹底をする必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

美サイクル館の最終処分場の休止に向け、北海道(留萌振興局)と協議を進める。また、浸出水処理施設及び最終処分場の年次修繕等の計画を作成し、今後適正な維持管理をする。
旧ごみ処理場の廃止に向け、北海道(留萌振興局)と協議を進める。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

東日本大震災以降、国民の防災・減災に対する意識や危機感が高まってきており、留萌市民についても同様と捉えているが、各種指標には急激に表れていない。

自主防災組織については、基準値と比較して着実に増加してきているが、今後も既存組織の育成と拡大及び自主防災組織の結成促進を図るため、町内会等への説明と協力を努めた。

災害への備えに対する市民の割合については、ゆるやかであるが増加傾向であり、自主防災組織の増加や日常生活における新聞・TV等による情報により防災に対する市民意識が向上していると思われる。

留萌市は比較的災害が少なく、昭和63年の大洪水から28年経過しているが「災害は忘れたころにやってくる。」ことを訴え意識向上に努めたい。

近年は、温暖化や異常気象による災害が多発しており、川や土砂に関しての災害に対して備える必要がある。

災害に強いまちの満足度については伸び悩んでいるが、市民は比較対象がないので判断に苦慮していると思われる。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

全市的な防災に関する活動は実施しているが、自主防災組織の設置については、これまで独自の規約設置することが大きなハードルとなっていたが、町内会規約に「防災部」等の文言を入れることで設置と認めることとしており、今後は設置数が増加に期待する。しかしながら、設置数より実際の活動・普段からの訓練などが災害時の行動に発揮されるため、自主的な防災訓練の実施にも期待を寄せている。

現状の事業は、必要最小限の対応であり、より大きな効果を求めるには事業の拡大と充実が必要だが、これに伴い予算と体制も必要となる。

現在、町内会の防災連絡員の設置と自主防災組織の増加に向けて取組んでおり、現状の事業の中で少しずつ効果を挙げていきたい。また、市民防災訓練や市広報誌、町内会回覧、地域FM放送等の活用により市民防災意識の向上に努めたい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

防災は、市民の生命と財産を守るための事業であり、その重要性は高く必要性は認識されるが、災害という予見の難しい事態に備えるものであり、緊急性の面では財政的なことも含めて現実的には中々難しい現状である。

設備的には、行政無線の老朽化による計画的な更新が必要となっているが、情報伝達における新たな手法を検討する。

災害等には、市民が主体となり助け合う体制の構築に向け、市民と地域が防災意識の向上と知識を身につけてもらうための広報と周知を進めたい。

施策分類名	50 防災
施策の目的	■自然災害から市民の生命・財産を守るまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	災害時の被害縮小に向けた地域の助け合いの精神(向こう三軒両隣)が浸透し、日常的に防災訓練が実施され、市民が安全で安心な暮らしをしています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
61	町内会における自主防災組織の組織数	件	6	47	50	140
62	普段から災害への備えをしている市民の割合	%	31.5	29.1	30.3	60.0
63	防災訓練に参加した市民の割合	%	-	1.6	2.9	30.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
【ゼロ予算】安全な地域づくり事業	消防組合	0千円	0千円	2.0人工			防火防災に関する訓練等の実施及び救急講習の受講について機会を捉え積極的に働きかけている。
【ゼロ予算】留萌消防組合消防団協力事業所表示制度	〃	0千円	0千円	2.0人工			広報媒体を活用して本制度の存在及び趣旨の周知啓発に努めている。
【ゼロ予算】消防見学会	〃	0千円	0千円	3.0人工			新庁舎完成に伴い見学会を再開し、新たな取り組みにて市民へのPRを推進する。

	0千円	0千円		54,401千円
--	-----	-----	--	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

災害発生時において被害を最小限に止めるためには自助・共助・公助の連携が重要であり、市民に対してこのことについての意識の涵養を図るとともに、自助・共助の行動、活動についての知識、手技の習得に関する指導を継続的に行っていくことが必要である。
地域に密着した防災組織である消防団及び常備消防である消防署の実態を積極的に発信し、消防行政全般に対する理解を深めてもらう努力を継続していくことが重要である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

安心な地域づくり事業、消防団協力事業所表示制度、消防見学会の各事業は、地域防災の要となる住民と消防機関の意思疎通を図り、また、相互理解を推進する上で効果的な事業であると認識している。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

いずれの事業も住民に対する防災あるいは減災の意識付けに有効な事業であることから、今後とも積極的な事業の推進が求められる。

施策分類名	51 税・税外収入
施策の目的	■市民みんなが公平、公正に地域社会を支え合うまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●税とは、「自ら進んで納める社会の会費である」という意識が高まっています。 ●自主納税の意識の高まりから、口座振替や特別徴収義務者が増え、収納率が高まっています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
64	その年度の税や住宅使用料、水道料金などの総体の収納率	%	98.0	97.9	98.2	98.0
65	税などの市民負担についての理解度	%	25.5	50.2	45.8	69.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
税務事務統括事業	市	16千円	16千円	0.0人工			事業費の内容は、固定資産評価委員の報酬。当委員会の設置及び運営は地方税法で義務付けられている。
市税賦課徴収事業(収納対策等)	市	3,998千円	-25,728千円	5.8人工	2.0人工		市税徴収の運営方針を策定し、目標収納率と重点実施事項を定め、徴収体制の強化を図っている。引き続き北海道との連携強化を図り、留萌振興局との共同文書催告、札幌道税事務所への徴収嘱託、留萌振興局への直接徴収を行った。また、各種債権調査に伴う差押えを適正に実施し、未経験者を適宜同行させ、実地研修を併せて行った。延滞金の徴収は、納期内納税者との不公平感を払拭するため、電話催告・文書催告等で納付を促した。
市税賦課徴収事業(市民税)	市	2,906千円	0千円	5.0人工	1.0人工		税制改正の的確な対応や市民への周知、更には支援体制検討による事務の効率化・合理化などの改善策に常に努めるとともに、電算処理の精度を高め、扶養調査・未申告者調査を行い、適正公平な賦課に努めた。
市税賦課徴収事業(資産税)	市	691千円	0千円	4.8人工			課税客体の計画的かつ的確な現況把握や賦課資料の有効利用により、賦課の適正化に努めた。
市税等還付金及び加算金	市	6,958千円	6,958千円	0.2人工			主に、法人・個人住民税の確定申告や更正申告による還付である。また、固定資産税においては、極力誤賦課が生じないように現地調査や課税台帳の整備等により、適正な賦課に努めた。

事業費計 14,569千円 -18,754千円 人件費仮換算 128,956千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

市税収入の40.1%を占める個人住民税については、経済対策の効果が農業以外の業種で現れており、調定額が現滞計で前年度より366万円程増加し、収納率は現滞計で前年度より0.8%上回った。
市税収入の7.5%を占める法人市民税については、均等割で伸びを示しているものの、税割改正の影響からか、調定額の現滞計で前年度より1,356万円程減少し、収納率は現滞計で0.3%上回った。
市税収入の35.9%を占める固定資産税については、評価替えによる評価額下落及び家屋数の減少の影響により、調定額が現滞計で前年度より3,033万円程減少し、収納率は現滞計で2.3%上回った。
市税収入の12.4%を占める軽自動車税については、自家用四輪乗用車の増加により、調定額が現滞計で前年度より59万円程増加し、収納率は現滞計で1.3%上回った。
市税収入の6%を占める都市計画税については、評価替えによる評価額下落及び家屋数の減少の影響により、調定額が現滞計で前年度より906万円程減少し、収納率は現滞計で2.7%上回った。
市税収入の9%を占める市町村たばこ税については、市民の健康志向の高まりから、調定額が現滞計で前年度より577万円程減少した。収納率は100%で、前年度からの変動はない。
税などの市民負担についての理解度については、2015調査(50.2%)と比較し(45.8%)4.4ポイントの減となったことから、更なるPRに努める。

check(C)

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

市税収入を確保するためには、国税徴収法、地方税法、条例を準拠し、滞納処分等の業務を進める必要がある。差押件数については103件(預貯金68件、給与13件、年金3件、国税還付金18件、自動車税還付金1件)で、前年度より4件減少した。今後とも、納期内自主納付の推進を図るとともに滞納初期段階における適切な滞納整理に努める必要がある。
税などの市民負担についての理解度は目標値に達していないが、税については市政運営の根幹である財源の一つであり、税外収入については、様々な行政サービスにおける利用者負担であるという理解を各所管を含め引き続き広めていく必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

国の経済対策の効果が一部の業種で現れ、全体で伸びを示している反面、地方都市ではその波及効果が顕在しない中で、所得減少や納税義務者の減少などにより、今後とも大幅な収納額のアップは見込めない状況である。
早期納税相談、滞納初期段階における積極的な電話催告・文書催告、各種債権の差押え強化などにより、市税の確保に努める。